

リサーチ TODAY

2019年 2月 14日

# 日欧EPAはアベノミクス・日本外交の大成果

専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

2019年2月1日に日欧EPAが発効した。既に、一部のスーパーや飲食店ではEPA還元セールを行っているのをご覧になった方もあるだろう。また、2018年12月30日にCPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定、TPP11)が発効していた<sup>1</sup>。日欧EPAの交渉は2013年から始まっていたが、今回の実現で、下記の図表にあるように人口は6.4億人、GDPは世界の約3割を占める自由貿易圏の成立となり、その規模はTPP11を大きく上回る。日欧EPAの意義は、関税引き下げやその規模にとどまらず、グローバルな規制や国際標準策定における日本とEUの協力実現にある。すなわち、「ルール・メーカー」となることによる競争力の向上やWTO改革等にも共同歩調で取り組むことが重要である。日欧EPAはTPP11と並び、日本のメガFTAのなかの柱であるが、それはアベノミクスの対外戦略の大きな成果とみていい。同時に、米国がこうしたメガFTAから離脱したなか、日本がイニシアティブをとって実現できたものゆえに、日本の外交上の大きな成果と言ってもいい。今回、日欧EPAと並んで重要なのは日欧戦略的連携協定(SPA)である。SPAは日EUの共通の価値(法の支配等)による協力の枠組みであり、日欧EPAとSPA両者が車の両輪となって、保護主義や中国等の国々に対峙することは新たな日欧関係の構築上、大きな価値をもつ。両者が日欧関係に確固たる法的基盤を与えることで、日欧協力関係上でも象徴的な意味合いをもつ。

## ■図表: 日欧EPAとTPP11の比較

日欧EPA(29 各国)	TPP11(11 各国)
2019年2月1日発効	2018年12月30日発効
人口約 6.4 億人	人口約 5 億人
GDP約 22 兆ドル、世界シェア約 28%	GDP約 10 兆ドル、世界シェア約 13%

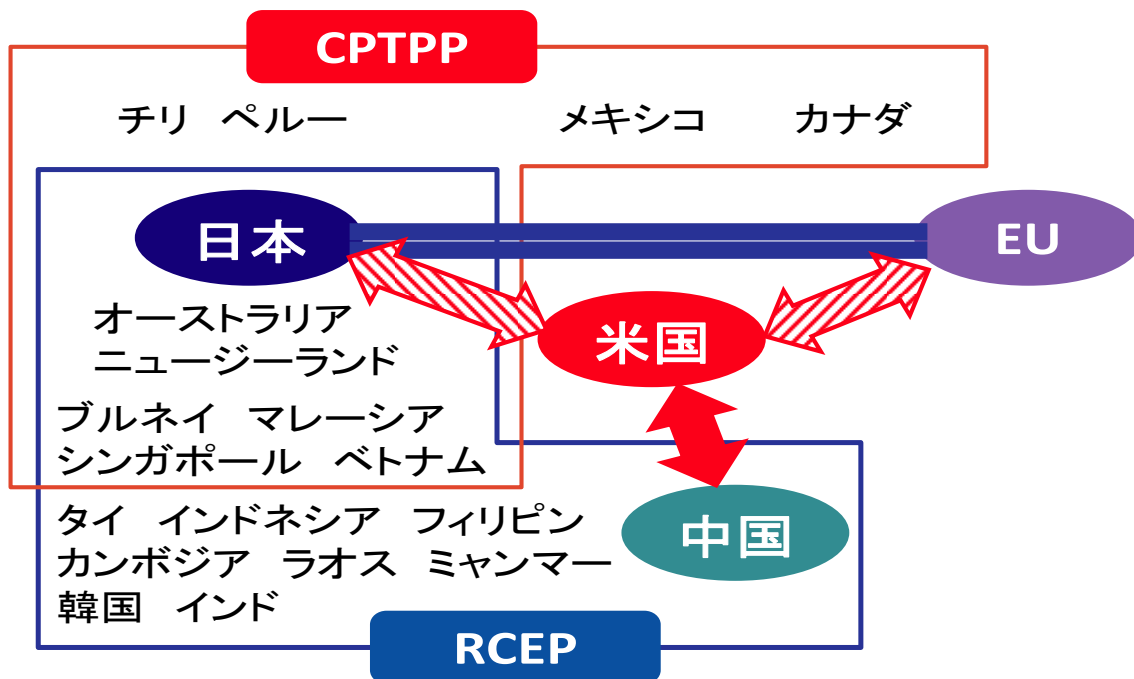
(資料) みずほ総合研究所作成

正直申し上げて、筆者は2017年まで日欧EPAが実現できるとは全く予想していなかった。振り返れば、2013年に、グローバルなFTAに出遅れた日本はEUと交渉を開始したが、国内農業保護のスタンスの日本と、農業大国のフランスなど農産物の市場開放を重視するEUとの交渉は難航していた。こうしたなかで局面転換は2016年におこった。すなわち、2016年の2大サプライズ、英国のEU離脱決定、11月のトランプ大統領誕生が大きく歯車を回した。日欧は世界的な保護主義の流れに歯止めをかけるべく急転直下、2017年夏に大枠合意することになり、トランプ政権に日欧は協調して対応の姿勢をとることになった。具体的には、トランプ政権の米国第一主義姿勢に対するEU側の危機意識、さらに英国のEU離脱が重なり、自由貿易のインセンティブのドライバーが生じた。日欧EPAやCPTPPの発効は、これに参加しない米国の企業や輸出者を日本市場において不利な立場に置くことになるため、保護主義のトランプ政権を囲む包囲網となる。一方、TAG(日米物品貿易協定)交渉における米国のより強硬な姿勢を招くことも懸念される。現在、

CPTPPに参加していない米国の企業や輸出者が、参加国の競合者に比べて日本市場で競争上不利な立場に置かれることになる典型的事例が畜産・酪農である。

下記の図表は世界の主なメガFTAを示している。日本にとっては、昨年のCPTPPに加え、日EUのEPAが今回発効したこともあり、大きく自由貿易のネットワークが拡大した。世界のメガFTAが実現するなか、世界の2大貿易大国である米中は加わっていない。米国はTPPから離脱し、中国は大きなFTAには加わっていない。ただし米中の貿易戦争が強まるなか、アジアでは、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)に向かうインセンティブが生じている。先述のように、日EU・EPA締結はトランプ政権の米国第一主義姿勢に対するEU側の危機意識が歯車になった。同様に、アジアではトランプ政権に対する中国側の危機意識がRCEPに向かわせるモーメントとして働いている。トランプ政権やBrexit等が震源となって今や世界中に亀裂が生じている。掛かる状況下、日本はCPTPP、日EU・EPA、RCEP等のメガFTAを中心とした、通商のなかで世界の自由貿易を繋ぐ架け橋の機能になっていることは重要だ。

#### ■図表: 日本が参加するメガFTA



(注) CPTPP：環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11）、

RCEP：東アジア地域包括的経済連携（交渉中）

(資料) みずほ総合研究所作成

今日、日本は本論のCPTPP、日EU・EPA、さらにRCEPと大きなFTAの軸になる立場になってきた。また、米国と中国の亀裂のなか、日中の関係は改善している。また、欧州では大陸と英国の亀裂のなか、日英関係も緊密さを増している。一方で日本の安倍政権はG7のなかでは珍しくトランプ政権と比較的良好な関係を維持している。2019年、日本はG20の議長国であり世界のなかでの重要な役割を果たす。今年はいかような世界とのネットワークを確保する類まれな恵まれた立場を活かせるか、バランス感覚が問われる重要な年になる。

1 菅原淳一「CPTPPが年末に発効」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2018年11月1日）